

社会関係資本と学力

－「つながり格差」仮説の再検討－

志水宏吉（大阪大学）

○鈴木 勇（大阪大学）

○中村瑛仁（大阪大学大学院）

岡邑 衛（大阪大学大学院）

○高田一宏（兵庫県立大学）

○知念 渉（大阪大学大学院）

古田美貴（大阪大学大学院）

藪田直子（大阪大学大学院）

1. 問題の設定

本報告の目的は、子どもたちを取り巻く社会関係資本の存在と学力との関連性を探究することによって、昨年度私たちのグループが提示した「つながり格差」仮説の妥当性を検討することにある。

昨年度の本学会報告において、私たちは1964年と2007年の全国学力テストの都道府県別の結果を比較検討した（志水ら、2009）。そして、2007年の結果には、経済的要因もさることながら、それに加えて「離婚率」「持ち家率」「不登校率」といった要因が強く関連しているとの知見を得た。これらの指標は、それぞれ家族の結束、地域社会における人間関係、子どもと学校・教師との関係（＝「つながり」）などを含意していると理解でき、それらの「豊かさ」が学力と強く関連しているという今日的な事態を、「つながり格差」という言葉で表現した。

ここで言う「つながり」とは、近年諸分野で注目を集める「社会関係資本」概念と類縁性を持つものである。言うならば私たちは、現代の学力問題を考える上で社会関係資本が重要な役割を果たしているという可能性を、明らかにしたのである。しかし、社会関係資本と学力との関係の地域による違いや、社会関係資本と経済資本・文化資本との関係など、詳細に検討できなかった課題は多い。そこで、本報告では、これらの課題についてさらに検討し、社会関係資本と学力との関係性についての新たな知見を提示したいと考える。

社会関係資本の考え方は、これまでBourdieu、Coleman、Putnam、Linらをはじめとする多くの論者によって検討されてきた。ただ、彼らの社会関係資本のとらえ方は、一様ではない。そこでまず、高田（2008）の論点を確認しておこう。

高田（2008）は、同和地区の学力低下と地区内外の学力格差拡大に注目した論考の中で、社会関係資本は経済資本や文化資本に恵まれない貧困層などにも開かれ、それを蓄積することで経済資本・文化資本上のハンディキャップを克服しうる可能性があることを示した。これは、Putnam（2000）の発想にも通じる考え方である。

他方で平塚（2006）は、近年の英国での研究に言及しつつ、社会関係資本の格差が拡大しつつあることを主張する。すなわち、高階層の人々にとっては豊かなつながりが活発な社会的活動を促すが、低階層の人々はそうした関係性自体から排除されているという事態を指摘したのである。社会関係資本は、「きわめて強く階層化され社会を分断する資本として機能して」いる。本来、「経済資本や社会資本とは相対的に独自であり」えた社会関係資本は、今や「経済資本・文化資本の従属変数化しつつある状況」であると考えられるのである。もしそうであるとするならば、社会関係資本は、Putnamや高田が示唆するように、低階層にとって経済資本や文化資本を克服する可能性を有するものではなく、むしろ、そうした格差を助長する可能性を有しているのとらえることもできる。

本報告では、上のような問題意識をもって、社会関係資本と学力との関係について検討を加えたい。具体的に行うのは、以下の2つの作業である。まず、自治体レベルのデータから、社会関係資本と学力との関係について、地域による違いを検討する。第2に、個人レベルのデータから、社会関係資本の格差、および、関係の質について考察する。

以下2節では、全国学力テストの結果が対照的な2府県の市町村別データから、学力規定要因分析を行う。続く3節では、5つの政

令指定都市で実施された調査データをもとに、社会関係資本と学力について、経済資本・文化資本との関係を視野に入れた考察を行う。そして最後に、社会関係資本と学力についての理論的検討を行いたい。

なお、本調査で用いる政令指定都市データは、耳塚寛明氏（お茶の水女子大学）をリーダーとし、本研究の代表者である志水宏吉が参加した 2008 年度文科省委託研究によって得られたものであることをお断りしておく。

2. 全国テスト結果の規定要因比較

本節では、大阪府と秋田県の全国学力テスト結果（2008 年）の規定要因について検討する。収集した指標は、人口・経済・教育に大別した。主なデータソースは、「平成 17 年国勢調査」、「平成 16 年全国消費実態調査」、「平成 20 年学校基本調査」である。なお、大阪府に関しては、学力結果を公表していない 3 市 5 町（中学校は 3 市 7 町 1 村）を分析から除外している。

2 府県における市町村別の学力と各指標との相関を見てみよう（表 1）。ここでは紙面の関係から、「中学国語」と各指標の相関のみ掲載する（他教科についても、ほぼ同様の結果が見出された）。

大阪府の学力調査結果と相関の高い指標は、生産年齢人口割合、婚姻率（マイナス）、離婚率（マイナス）、課税対象所得、消費支出、生活保護割合（マイナス）、持ち家率、第 3 次産業割合、生徒一人あたりの教育費（中学校）、小中学校数、高校進学率、中学校不登校率（マイナス）などである。一方、秋田県の学力調査結果と相関の高い指標は、第 3 次産業割合（マイナス）、中学校数、教員一人当たりの生徒数（マイナス）のみである。

以上の府県別の結果を、全国の都道府県別データを用いた昨年度の分析結果（＝「つながり格差」）と比較すると、前者は必ずしも後者と同様ではないことが明らかになった。

大阪府では、主な経済指標に加えて、離婚率、持ち家率、不登校率との相関が強いことから、経済格差およびつながり格差の双方の

原理が、学力格差に強く結びついていると考えることができる。他方秋田県では、人口・経済・教育の諸指標の影響力は、大阪のような都市部よりも相対的に小さい。これには、秋田県内における市町村別のこれらの指標のバリエーションが、大阪府に比べてかなり小さいことが関連していると推測できる。すなわち、秋田県内のみを扱った分析からは、経済格差やつながり格差の影響を、明確な形で描き出すことは困難なのである。

したがって、本報告の第 2 の目的である社会関係資本の格差、および関係の質について論じるためには、都市部において得られたデータを分析するという手順が適切であると考えられる。そこで次節では、都市部（5 つの政令指定都市）で得られたデータを用いて、

表1 学力と各指標の相関

		大阪	秋田
人口	総人口	-.134	-.175
	外国人割合		.386
	年少人口割合	-.336	.133
	生産年齢人口割合		-.263
	老年人口割合	-.134	.135
	人口増減率	-.177	-.034
	婚姻率（人口千人当たり）		-.159
	離婚率（人口千人当たり）		-.199
経済	課税対象所得（納税義務者数一人当たり）		-.102
	実収入（円）	.320	-.345
	消費支出（円）		.023
	教育費割合	.115	.046
	教養娯楽費割合	.446*	.455
	生活保護割合		-.074
	持ち家率（住宅・土地統計調査）		.012
	第1次産業者割合	.363*	.479*
	第2次産業者割合		-.119
	第3次産業者割合		
	児童1人当たりの教育費（小学校）	.217	.004
	生徒一人当たりの教育費（中学校）		.098
教育	小学校数（児童千人中）		.099
	中学校数（生徒千人中）		
	教員一人当たりの児童数		-.057
	教員一人当たりの生徒数	-.411*	
	私立小学校割合	.111	—
	私立中学校割合	-.034	-.046
	私立学校（小＋中）割合	-.003	-.046
	高校進学率		.465*
	大学進学率	.238	-.143
	小学校不登校率	.089	-.179
	中学校不登校率		-.501*
	学習塾数（児童・生徒千人当たり）	.070	-.103
**相関係数は1%水準で有意（両側）です。濃い網掛けで示す。			
* 相関係数は5%水準で有意（両側）です。薄い網掛けで示す。			
横線は該当データが入手できなかったことを示す。			

社会関係資本と学力の関係を検討してみることにしよう。

3. 社会関係資本と学力

昨年 の 報告では、都道府県別に見た「集団レベル」の変数を用いた分析から、「離婚率」「持ち家率」「不登校率」という3つの指標を、学力を規定する重要な要因として抽出した。そして、それぞれを家庭内のつながり、家庭と地域のつながり、子どもと学校のつながりの豊かさを表示するものと解釈した。しかしながら、あくまでもそれは集団レベル（＝集合財としての社会関係資本）の話であり、そうした社会関係が実際に個人レベルでの学力とどのような関係にあるのかは検討できなかった。そこで本節では、個人レベルのデータを用いて、都市部における社会関係資本（＝個人財としての社会関係資本）と学力との関係について検討してみたい。

3.1 分析に用いる調査データ

調査対象者：公立小学校6年児童およびその保護者 8,093 名（有効数 5,847 名、回収率 72.2%）。

調査対象校：5 政令指定都市の 100 校。児童数21名以上の公立小学校を無作為に1市あたり 20 校抽出。

学力データ：該当児童の 2008 年度全国学力テスト結果を使用。

3.2 社会関係資本の尺度

保護者に対する質問項目と子どもに対する質問項目から、家庭内でのつながり、地域とのつながり、子どもと学校のつながりの指標として適切であると思われる変数をピックアップした。それらの変数を示したものが表 3-1 である。本報告では、これらを社会関係資本（学校、家庭、地域に分類）の指標と操作的に定義し、分析を進めていく。

3.3 社会関係資本と学力の関連

はじめに、それぞれの質問項目と学力との関係についてみてみよう。表 3-2 は、それぞれの質問に対して肯定的回答をしたグループと否定的回答をしたグループの平均正答率の有意性検定（*t* 検定）の結果を示したものである。

学校カテゴリーでは、すべての項目で、肯定的に回答したグループの方が、学力が有意に高いという結果になった。この結果を見るかぎり、学校との関係が良好な子どもほど学力が高いと言えそうである。

家庭カテゴリーについては、5 項目中以下の3つ（「配偶者と一緒に住んでいる」「配偶者との間で、子育てや子どもの教育についてよく話をする」「家の人と学校での出来事について話をする」）で、肯定的に回答したグループの学力が有意に高くなっているという結果となった。一方で、「子育てや子どもの教育に

表3-1 社会関係資本の代替指標

保護者を対象とした質問		回答法
学校	学校での行事(体育祭・学芸会など)にお子様と一緒に参加したり、活動したりする	4件法
	PTA活動に取り組んでいる	2件法
家庭	配偶者(事実婚を含む)と一緒に住んでいる	2件法
	祖父母と一緒に住んでいる	〃
	配偶者(事実婚を含む)との間で、子育てや子どもの教育についてよく話をする。	〃
	子育てや教育についての悩みを相談できる親戚がいる。	〃
地域	子育てや教育についての悩みを相談できる友人がいる。	2件法
	自治会・町会・子ども会・青少年健全育成などの地域活動に取り組んでいる	〃
	身近に子どもを預かってくれる人がある	〃
	他の家の子どもを預かることがある	〃
その他	公的支援を知っているか	2件法
	スポーツや趣味を楽しむ活動に取り組んでいる	〃
子どもを対象とした質問		回答法
学校	学校で友達に会うのは楽しいと思う	4件法
家庭	家の人と学校での出来事について話をする	〃
地域	住んでいる地域の行事に参加している	〃

について悩みを相談できる親戚がいる」においては有意差が見られない。また「祖父母と一緒に住んでいる」という項目では、否定したグループの方が、学力が有意に高いという結果となった。これらの結果は、親以外の親族との関係よりも、親同士もしくは親子の関係が子どもの学力に直接的な影響を与えている可能性が強いことを示唆している。

最後は地域カテゴリーである。5項目中3つ(「子育てや教育について相談できる友人がいる」「他の家の子どもの預かることがある」「住んでいる地域の行事に参加する」)において、肯定グループの方が、有意に学力が高いという結果になっている。「子育てや教育について相談できる友人がいる」で、とりわけ得点差が大きい。「自治会・町会・子ども会・青少年健全育成などの地域活動に取り組んでいる」という項目で有意な差が見られないことや、「住んでいる地域の行事に参加する」という項目における学力差が小さいことから、地縁的な人間関係よりも、自己選択的な人間関係(≒友人)が、学力に与える影響が大きいと解釈できるかもしれない。

以上から、学力と社会関係資本には、何らかの関連があると言えそうである。ただし、ここで示した結果は、経済資本や文化資本の影響をコントロールしたものではない。経済資本や文化資本を統制したうえでも、ここで示されたような社会関係資本の効果は残るだろうか。それを検討する前に、3つの資本の関係を確認しておきたい。というのも、社会関係資本は「社会的な

表3-2 社会関係資本と学力の関連

		肯定	否定	
学校	PTA活動に取り組んでいる	65.03	> 63.12	***
	学校での行事に参加する	64.87	> 61.12	***
	学校で友達に会うのは楽しい	65.02	> 62.83	**
家庭	配偶者と一緒に住んでいる	65.00	> 56.48	***
	祖父母と一緒に住んでいる	61.95	< 64.26	**
	配偶者と子どもの教育について話をする	65.60	> 61.21	***
	相談できる親戚がいる	64.05	> 63.45	
地域	家の人と学校での出来事について話をする	67.44	> 62.66	***
	相談できる友人がいる	64.35	> 60.83	***
	地域活動に取り組んでいる	64.17	> 63.60	
	身近に子どもを預かってくれる人がある	63.89	< 64.05	
	他の家の子どもの預かることがある	64.94	> 63.38	**
	住んでいる地域の行事に参加する	65.73	> 63.18	***

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$

利益層にも開かれている」(高田 2008) と指摘される一方で、「経済資本・文化資本の従属変数」(平塚 2006) であると捉えられる場合もあるからである。

3.4 社会関係資本と経済・文化資本の関係

ここでは、「世帯年収」(高・低を全体の25%に、中を50%になるように三分割)を経済階層、「母学歴」(大卒・非大卒)を文化階層の指標として、それぞれ使用する(なお、母学歴を採用するのは、父学歴では一人親のケースが多数欠損値となってしまうためである)。

まず、学校カテゴリーについて。表3-3は経済階層別にPTA活動に参加する割合をみたものである。「中」「高」群と比べて、「低」

表3-3 経済階層別にみたPTA活動に参加する割合

		低		中		高		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
PTA活動に取り組んでいる	はい	492	33.7%	993	43.2%	669	42.8%	2154	40.5%
	いいえ	966	66.3%	1307	56.8%	895	57.2%	3168	59.5%
合計		1458	100.0%	2300	100.0%	1564	100.0%	5322	100.0%

 $\chi^2=37.80$, ***

表3-4 文化階層別にみた配偶者に相談する割合

		非大卒		大卒		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
配偶者と子どもの教育について話をする	いる	3202	75.3%	813	83.0%	4015	76.8%
	いない	1049	24.7%	167	17.0%	1216	23.2%
合計		4251	100.0%	980	100.0%	5231	100.0%

 $\chi^2=26.03$, ***

表3-5 文化階層別にみた住んでいる地域の行事に参加する割合

		非大卒		大卒		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
住んでいる地域の行事に参加する	高群	2787	60.9%	576	57.3%	3363	60.3%
	低群	1788	39.1%	430	42.7%	2218	39.7%
合計		4575	100.0%	1006	100.0%	5581	100.0%

 $\chi^2=4.62$, *

表3-6 世帯収入・母学歴ごとの社会関係資本(X^2 検定)

		世帯収入	母学歴
		X^2	X^2
学校	PTA活動に取り組んでいる	2.13 ***	37.80
	学校での行事に参加する	0.34 ***	43.84
	学校で友達に会うのは楽しい	4.12 *	3.95 *
家庭	配偶者と一緒に住んでいる	6.33 ***	597.04 *
	祖父母と一緒に住んでいる	6.96 ***	21.37 **
	配偶者と子どもの教育について話をする	26.02 ***	105.22 ***
	相談できる親戚がいる	0.39	1.41
	家の人と学校での出来事について話をする	5.08 ***	10.37
地域	相談できる友人がいる	3.92	3.71 *
	地域活動に取り組んでいる	2.41 **	9.94
	身近に子どもを預かってくれる人がいる	0.74 ***	20.44
	他の家の子どもを預かることがある	3.34	1.74
	住んでいる地域の行事に参加する	4.62	2.66 *

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

低階層が否定的に答える割合が多い場合は薄い網掛けで示す。

低階層が肯定的に答える割合が多い場合は濃い網掛けで示す。

群での参加率が低くなっていることがわかる。次に表 3-4 は、文化階層別に「配偶者と子どもの教育について話をする」の割合を示したものである。非大卒の方が「相談する」と答えた割合が低くなっており、文化資本による影響が考えられる。最後に、地域カテゴリーに関して、表 3-5 は、同じく文化階層別に見た、子どもの地域行事への参加である。ここでは、先と異なり、非大卒グループの参加割合が高くなっている。

ここまでみてきたように、経済・文化階層による、社会関係資本への影響は一定ではなく、学校・家庭・地域それぞれのカテゴリーにおいて、結果にバリエーションがみられる。

表 3-6 は、社会関係資本にかかわる質問項目を、経済階層・文化階層別に X^2 検定にかけた結果である。全体的にみて、学校カテゴリーでは、経済資本との関連が強いことがわかる。また、家庭カテゴリーでは、経済階層・文化階層ともに質問項目との関連が強くなっている。よってここでは、「社会関係資本の従属変数化」の傾向が見られると推測可能である。しかしながら、地域カテゴリーについては、関連性のあり方は項目によって異なる。

経済資本と文化資本に関しては、両者に高い相関があることが一般に想定されている。ここでの分析からは、①社会関

係資本のタイプの違い、つまり学校・家庭・地域のカテゴリーの違いによって、経済・文化資本の規定力が異なっていること、さらに②学校や家庭にかかわる社会関係資本は、経済・文化資本に規定される度合いが高いのに対して、地域にかかわるものについてはそれほどではないということが

確認された。

3.5 社会関係資本は学力を規定しているか

社会関係資本が一定程度、経済資本・文化資本に規定されているとすれば、学力と社会関係資本の関係は、それらをコントロールしたうえで改めて検討しなければならない。ここでは、重回帰分析を用いてこの課題について考えてみたい。

統制変数として、「性別」「家庭での学習時間」「進学塾に通っているか否か」「母の教育年数」「世帯年収」の5変数を採用する。最初の3つは、子ども個人の属性を、「母の教育年数」は文化階層を、「世帯年収」は経済階層を統制するためのものである。社会関係資本に関しては、これまで検討してきた変数を全て

表3-7 学力を従属変数とした重回帰分析

		β
(定数)		***
女子ダミー		.096 ***
家での学習時間		.187 ***
進学塾ダミー		.066 ***
世帯年収		.150 ***
母の教育年数		.169 ***
学校	PTA活動に取り組んでいる	.006
	学校での行事に参加する	.045 ***
	学校で友達に会うのは楽しい	.026 *
	配偶者と一緒に住んでいる	.041 **
家庭	祖父母と一緒に住んでいる	-.022
	配偶者と子どもの教育について話をする	.013
	相談できる親戚がいる	.002
	家の人と学校での出来事について話をする	.109 ***
	相談できる友人がいる	.030 *
地域	地域活動に取り組んでいる	-.012
	身近に子どもを預かってくれる人がいる	-.021
	他の家の子どもを預かることがある	.018
	住んでいる地域の行事に参加する	.043 **
調整済み R^2		.222 ***
ケース数		5075

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

投入する。

重回帰分析（強制投入法）を行った結果を示したのが表3-7である。表3-2の結果と比較すると、「PTA 活動に取り組んでいる」「祖父母と一緒に住んでいる」「配偶者（事実婚を含む）との間で、子育てや子どもの教育について話をする」「他の家の子どもを預かることがある」という4項目で、有意差がなくなっていることがわかる。

他方で、「学校での行事（体育祭・学芸会など）にお子様と一緒に参加したり、活動したりする」「学校で友達に会うのは楽しいと思いますか」「配偶者（事実婚を含む）と一緒に住んでいる」「家の人と学校での出来事について話をする」「子育てや教育についての悩みを相談できる友人がいる」「住んでいる地域の行事に参加する」という6つの項目については、経済資本・文化資本の影響をコントロールしても学力へのポジティブな効果が残っている。つまり、社会関係資本は、経済資本・文化資本にある部分で規定されながらも、子どもたちの学力に対して相対的に独立した影響を与えているということである。とりわけ、「家の人と学校での出来事について話をする」の数値が、進学塾ダミーのそれよりも高くなっていることは注目に値する。

これまでの分析結果から、社会関係資本が学力に対して相対的に独立した影響を与えていることが一定程度明らかになった、と整理できるだろう。

4. まとめ

本発表では、実証的データにもとづいて社会関係資本と学力の関係を検証した。主な知見をまとめると以下の通りとなる。

① 大阪府と秋田県における市町村間学力格差を検討すると、大阪では多くの人口・経済・教育指標が学力と関連しているのに対し、秋田ではこれらの指標における市町村間の差異がそもそも小さく、経済的格差と社会関係資本の格差（「つながり格差」）が学力におよぼす影響ははっきりと確認できなかった。

② 個人ベースのデータで、大都市部にお

ける経済資本・文化資本・社会関係資本の関連を検討すると、家族や学校という場における社会関係資本は、経済資本や文化資本と強く結びついていた。だが、地域という場の社会関係資本と経済資本・文化資本の関連は直線的なものではなかった。

③ 経済資本・文化資本・社会関係資本の学力への影響を詳しく調べてみると、社会関係資本は、経済資本や文化資本とは相対的に独立して学力に影響を及ぼしていた。

経済資本・文化資本に恵まれた人々ほど、社会関係資本に恵まれている傾向がある。社会関係資本は不平等に配分されているのだ。

「つながり格差」仮説は、大都市部に限って言えば、学力格差を説明する有力な仮説だといえる。

昨年、私たちのグループは、社会関係資本への「介入」戦略（学校や地域での取り組みで社会関係資本を蓄積し、社会的不利益層の学力の底上げを計る）の必要性を指摘した。発表当日は、集合財としての社会関係資本および「つながり格差」への介入戦略についてもさらなる理論的考察を行いたい。

文献

平塚眞樹, 2006, 「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本-「質の高い教育」の平等な保障をどう構想するか?-」『教育学研究』第73巻第4号, pp.69-80.

Putnam, R. D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).

志水宏吉・山田哲也・鈴木勇・石原陽子・前馬優作・知念渉・古田美貴・中村瑛仁, 2009, 「学力政策の比較社会学（その1）-全国学力テストを都道府県はどう受け止めたか-」『日本教育社会学会第61回大会発表要旨収録』, pp.375-380.

高田一宏, 2008, 「同和地区における低学力問題-教育をめぐる社会的不平等の現実-」『教育学研究』第75巻第2号, pp. 36-46